

2007

D I S C L O S U R E

eBANK Corporation

中間ディスクロージャー誌 (2007年度中間期)

Contents

すべてのステークホルダーの皆さまへ	1
連結情報	
事業の概況(連結)	2
中間連結財務諸表	4
中間連結貸借対照表	4
中間連結損益計算書	5
中間連結株主資本等変動計算書	6
中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
セグメント情報	11
リスク管理債権、資産査定	12
単体情報	
事業の概況(単体)	13
中間財務諸表	14
中間貸借対照表	14
中間損益計算書	15
中間株主資本等変動計算書	16
損益の状況	20
業務の状況	23
預金に関する指標	23
貸出金等に関する指標	24
有価証券及び金銭の信託等の時価等関係	25
デリバティブ取引関係	27
有価証券に関する指標	30
リスク管理債権、資産査定	32
バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	
定量的な開示事項	33
当行の概要／当行グループの概要	44
開示規定項目一覧表	45

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

すべてのステークホルダーの 皆さまへ

イーバンク銀行は、2001年7月23日に開業したインターネット専門銀行です。当行グループは、電子決済に軸足を置いた業務展開により、既存の銀行とは異なる、21世紀に相応しい、新しい銀行のビジネスモデルの確立に取り組んでいます。開業以来、こうした理念や当行のユニークなサービスにご賛同いただき、多くの個人・法人のお客さまにイーバンク口座をご利用いただいております。2007年12月末日現在、インターネット専門銀行では最大の252万口座（解約を除く累計口座開設承認数）となっております。

電子商取引市場の急拡大や、商品サービスの提供方法の多様化に伴い、安全で利便性が高く、安価な決済手段が広く求められています。このような決済ニーズに対応して、これまでも「最も先進的かつ個性的なIT時代の決済インフラを提供する、世界的に認知される企業となる」とのビジョンを示し、メールアドレスを利用した画期的な送金手段「メルマネ」や、PC・携帯電話を通じた簡便かつ安価な資金決済サービスを提供すると同時に、インターネット専門銀行として、セキュリティに関しては特段の配慮を加えております。また、2007年7月に、インターネット上のウェブ決済の領域だけでなく、実店舗でも利用できるインターネットを経由しないリアル決済チャネルの構築を目指し、VISAデビット機能付きキャッシュカード「イーバンクマネーカード」の発行を開始しました。今後もお客さまの更なる決済ニーズに対し、最先端のIT技術を駆使し、「セキュリティに優れた快適な決済インフラ」を提供することにより、イーバンクブランドを確立し、更なる認知度の向上に努めていきたいと考えています。

また、こうした電子決済サービスに加えて、お客さまに対して、各種企業との提携により、クレジット・カードや個人向けカード・ローン、投資信託の販売、外貨預金・取引所為替証拠金取引（FX）の取り扱い等、各種金融サービスの提供を行ってまいります。

同時に、適切なALM（資産負債総合管理）・リスク管理体制のもと、投資元本の安全性、流動性を第一に考えた投資業務と効率的な資金調達業務にも積極的に取り組み、安定的収益源の確立を進めてまいります。

これからも、一層のご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

2008年1月

代表取締役社長

松尾 泰一

事業の概況（連結）

■主要な経営指標（連結）

（単位：百万円）

	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2005年度	2006年度
連結経常収益	4,896	6,496	9,389	10,632	13,709
連結経常利益（△は連結経常損失）	475	△738	△5,181	900	△544
連結中間(当期)純利益（△は連結中間(当期)純損失）	436	△625	△5,242	1,034	△403
連結純資産額	24,750	30,353	34,805	30,362	30,148
連結総資産額	337,225	418,653	698,551	367,395	522,709
連結自己資本比率（国内基準）	17.80%	16.36%	10.03%	20.20%	6.23%

（注）連結自己資本比率は、2006年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、2006年中間期末以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

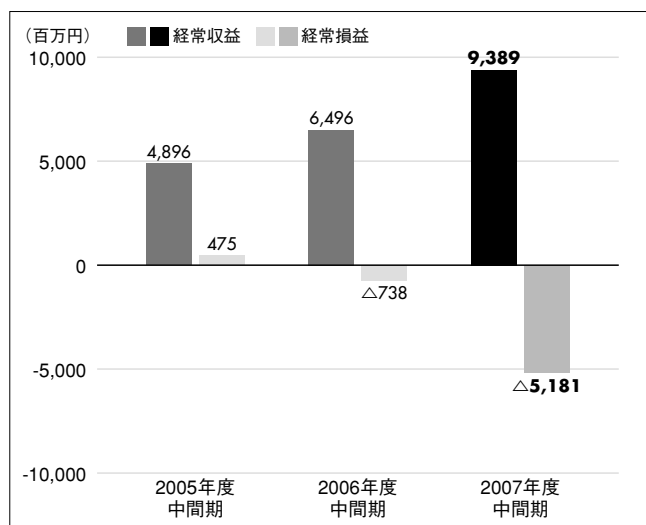
■経営成績

経常収益については、証券口座入金サービス、スポーツ振興くじ「toto」のインターネット販売、公営競技への決済サービス、法人のお客様向けのリアルタイム決済サービス、「イーバンクジャストマッチ」サービス、VISAデビット機能付きキャッシュカード（以下「イーバンクマネーカード」といいます。）の発行等により決済収益が伸びたことを背景として、電子決済サービス業務関連収益が増加いたしました。また、投資信託の銘柄増加による販売及び管理手数料収入の増加等により金融サービス販売業務関連収益が増加いたしました。さらには、運用資産ポートフォリオの積み上げを行った一方で、信託財産であるファンドオブファンズ（以下「ファンド等」といいます。）の運用が振るわなかったことにより運用調達業務関連収益は減少いたしました。結果として、経常収益は93億89百万円（前中間期比44.54%増）となりました。

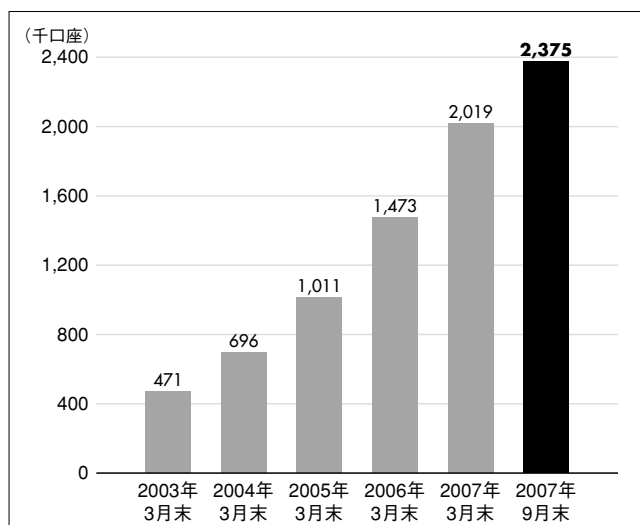
一方、経常費用については、預金量の増加・調達金利上昇により資金調達費用が増加し、業容の拡大に伴いそれぞれの業務に関連する費用が総じて増加するとともに、営業経費も増加いたしました。加えて、当行の保有する外国債券等の減損・評価損等によりその他業務費用が、株式等の減損等によりその他経常費用がそれぞれ増加いたしました。これらの結果として、経常費用は145億71百万円（同比101.42%増）となりました。その結果、経常損失は51億81百万円（前中間期は7億38百万円の経常損失）となりました。

特別利益は、ポートフォリオの組換えによる貸倒引当金戻入益の計上により29百万円（同比66.89%減）となりました。特別損失は、新システム導入に伴う固定資産処分損により95百万円（前中間期は計上なし）となりました。その結果、税金等調整前中間純損失は52億48百万円（前中間期は6億50百万円の税金等調整前中間純損失）、中間純損失は52億42百万円（前中間期は6億25百万円の中間純損失）となりました。

●業績の推移



●口座数の推移（累計）



（注）上記「口座数」は個人口座及びビジネス口座の口座開設承認数の累計ベースで算出（解約件数を除く）

■財政状態

2007年度中間期末における負債の状況について、当行グループの主たる調達手段である預金は、顧客口座数の順調な進捗及びキャンペーン金利施策を背景として、普通預金残高が前中間期末比744億4百万円、62.89%増加するとともに、定期預金残高が前中間期末比1,825億29百万円、69.62%増加し、預金残高は、6,517億56百万円(前中間期末比71.11%増)となりました。また、負債の部の合計額は6,637億45百万円(同比70.93%増)となりました。

2007年度中間期末における資産の状況について、有価証券については、国債を中心とした投資を積極的に行った結果、5,483億44百万円(同比301.21%増)、買入金銭債権については、338億61百万円(同比3.26%増)、金銭の信託については、信託財産である不動産証券化商品の償還等により、569億62百万円(同比18.13%減)となりました。預け金については、流動性準備として必要な金額を留保した上で、効率的な運用を行うこととしたため、412億18百万円(同比65.92%減)となりました。以上の結果、2007年度中間期末における資産の部合計は、6,985億51百万円(同比66.85%増)となりました。

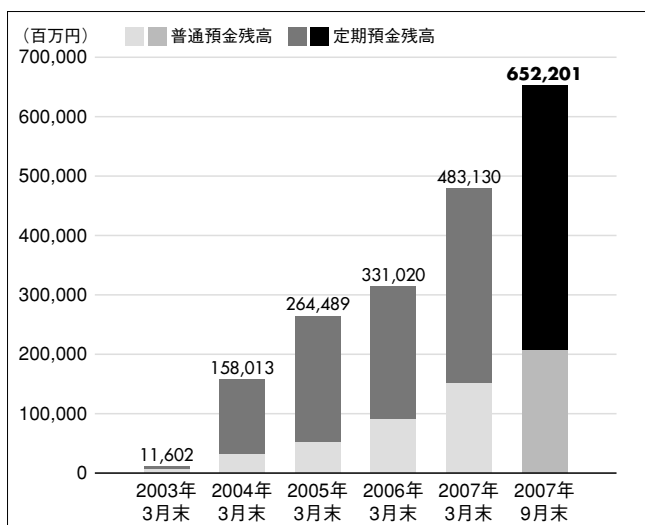
なお、現金・預け金残高と国債残高を合計した金額につきましては、2007年度中間期末で4,748億40百万円となっており、総預金残高に対する比率で72.85%、普通預金残高に対する比率で246.41%と、十分な水準の流動性を確保しております。

また、2007年度中間期末における純資産の状況については、2007年4月26日払込期日の第三者割当増資により資本金は384億14百万円(同比18.88%増)となりました。資本剰余金については、前述の第三者割当増資により増加した資本準備金60億75百万円を2007年6月26日に開催された当行株主総会の承認を経て全額減少し、これにより増加したその他資本剰余金の一部(6億37百万円)を利益剰余金に振替え、未処理損失の一部填補を行ったため、当中間期末の資本剰余金は54億37百万円となりました。利益剰余金につきましては、当中間期純損失を計上したことに伴い、△52億46百万円となりました。以上の結果、純資産の部合計につきましては、348億5百万円となりました。

■キャッシュ・フローの状況

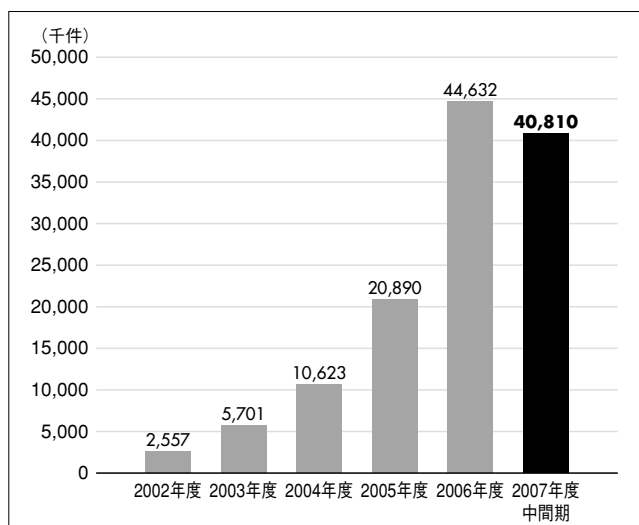
営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が大きく増加したことにより、1,601億30百万円の収入(前中間期は32億34百万円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国債を中心とする有価証券の取得を行ったこと等により、2,113億75百万円の支出(前中間期は61億45百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、2007年4月26日払込期日の第三者割当増資等により121億53百万円(前中間期は計上なし)となりました。以上の結果、当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は390億91百万円の減少(前中間期比は93億79百万円の減少)となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は392億21百万円(同比67.57%減)となりました。

●預金残高の推移



(注) 1. 上記預金残高は単体ベース
2. 普通預金は「その他預金」「外貨預金」を含む

●決済件数の推移



(注) 上記「決済件数」は各年度の対外入金件数と、口座振替(イーバンク決済)件数の合計を記載しております

中間連結財務諸表

当行グループの連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2006年度 中間期 (2006年9月30日現在)	2006年度 (2007年3月31日現在)	2007年度 中間期 (2007年9月30日現在)
資産の部			
現金預け金	120,971	80,312	41,221
コールローン	40,000	—	—
買入金銭債権	32,790	28,294	33,861
金銭の信託	69,583	83,496	56,962
有価証券	136,672	313,330	548,344
外国為替	—	1,671	1,728
その他資産	13,436	8,697	8,361
有形固定資産	734	832	1,146
無形固定資産	4,959	6,299	7,117
繰延税金資産	20	30	34
貸倒引当金	△514	△255	△226
資産の部合計	418,653	522,709	698,551

	2006年度 中間期 (2006年9月30日現在)	2006年度 (2007年3月31日現在)	2007年度 中間期 (2007年9月30日現在)
負債の部			
預金	380,893	482,697	651,756
その他負債	7,287	9,740	11,827
賞与引当金	118	123	129
ポイント引当金	—	—	32
負債の部合計	388,299	492,561	663,745
純資産の部			
資本金	32,310	32,335	38,414
資本剰余金	—	—	5,437
利益剰余金	△864	△642	△5,246
自己株式	△115	△113	△113
株主資本合計	31,330	31,579	38,491
その他有価証券評価差額金	△1,229	△1,724	△3,954
繰延ヘッジ損益	△71	—	△16
評価・換算差額等合計	△1,301	△1,724	△3,970
少数株主持分	325	293	284
純資産の部合計	30,353	30,148	34,805
負債及び純資産の部合計	418,653	522,709	698,551

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2006年度中間期 (2006年4月1日~2006年9月30日)	2007年度中間期 (2007年4月1日~2007年9月30日)	2006年度 (2006年4月1日~2007年3月31日)
経常収益	6,496	9,389	13,709
資金運用収益	1,872	3,242	3,963
(うち有価証券利息配当金)	(1,470)	(2,657)	(2,961)
役務取引等収益	2,583	3,585	6,286
その他業務収益	711	124	1,715
その他経常収益	1,327	2,437	1,744
経常費用	7,234	14,571	14,253
資金調達費用	865	1,901	2,092
(うち預金利息)	(865)	(1,900)	(2,092)
役務取引等費用	704	1,457	1,748
その他業務費用	90	3,007	237
営業経費	4,078	7,198	9,224
その他経常費用	1,494	1,007	950
経常利益(△は経常損失)	△738	△5,181	△544
特別利益	87	29	240
貸倒引当金戻入益	—	29	153
関係会社株式売却益	87	—	87
特別損失	—	95	154
固定資産処分損	—	95	154
税金等調整前中間(当期)純利益(△は税金等調整前中間(当期)純損失)	△650	△5,248	△457
法人税、住民税及び事業税	0	6	12
法人税等調整額	△1	△3	△11
少数株主損失	24	8	56
中間(当期)純利益(△は中間(当期)純損失)	△625	△5,242	△403

■中間連結株主資本等変動計算書

2006年度中間期（2006年4月1日～2006年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
2006年3月31日残高	32,310	11,232	△11,472	△115	31,954	△1,591	—	△1,591	287	30,650
中間連結会計期間中の変動額										
中間純損失(△)			△625		△625			—		△625
資本剰余金の欠損金填補(注)		△11,232	11,232		—			—		—
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加			1		1			—		1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	361	△71	289	37	327
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△11,232	10,608	—	△624	361	△71	289	37	△296
2006年9月30日残高	32,310	—	△864	△115	31,330	△1,229	△71	△1,301	325	30,353

(注) 2006年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

2007年度中間期（2007年4月1日～2007年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
2007年3月31日残高	32,335	—	△642	△113	31,579	△1,724	—	△1,724	293	30,148
中間連結会計期間中の変動額										
第三者割当増資による増加	6,075	6,075			12,150			—		12,150
ストック・オプションの行使による増加	3				3			—		3
中間純損失(△)			△5,242		△5,242			—		△5,242
資本剰余金の欠損金填補(注)		△637	637		—			—		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—	△2,229	△16	△2,245	△8	△2,254
中間連結会計期間中の変動額合計	6,078	5,437	△4,604	—	6,911	△2,229	△16	△2,245	△8	4,656
2007年9月30日残高	38,414	5,437	△5,246	△113	38,491	△3,954	△16	△3,970	284	34,805

(注) 2007年6月の定時株主総会における決議項目であります。

2006年度（2006年4月1日～2007年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計		
2006年3月31日残高	32,310	11,232	△11,472	△115	31,954	△1,591	△1,591	287	30,650
連結会計年度中の変動額									
ストック・オプションの行使による増加	24				24				24
当期純利益(△は当期純損失)			△403		△403				△403
資本剰余金の欠損金填補(注)		△11,232	11,232		—				—
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加			1		1				1
自己株式の売却				2	2				2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△133	△133	6	△127
連結会計年度中の変動額合計	24	△11,232	10,830	2	△374	△133	△133	6	△501
2007年3月31日残高	32,335	—	△642	△113	31,579	△1,724	△1,724	293	30,148

(注) 2006年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2006年度中間期 (2006年4月1日~2006年9月30日)	2007年度中間期 (2007年4月1日~2007年9月30日)	2006年度 (2006年4月1日~2007年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(△は税金等調整前中間(当期)純損失)	△650	△5,248	△457
減価償却費	820	1,018	1,729
持分法による投資損益(△)	22	97	79
貸倒引当金の増加額	106	△29	△153
賞与引当金の増加額	37	6	41
ポイント引当金の増加額	—	32	—
資金運用収益	△1,872	△3,242	△3,963
資金調達費用	865	1,901	2,092
有価証券関係損益(△)	△1,310	1,731	△1,863
金銭の信託の運用損益(△)	1,363	△2,300	539
固定資産処分損益(△)	—	95	154
預金の純増減(△)	50,549	169,058	152,354
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	—	△2,000
コールローンの純増(△)減	△40,000	—	—
外国為替(資産)の純増(△)減	—	△56	△1,671
買入金銭債権の純増(△)減	△13,253	△5,523	△8,747
資金運用による収入	1,522	2,516	3,632
資金調達による支出	△1,648	△878	△1,907
その他	△74	690	△204
小計	△3,522	159,868	139,657
法人税等の還付額	288	261	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,234	160,130	139,715
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△48,370	△417,303	△271,171
有価証券の売却による収入	25,983	39,734	55,962
有価証券の償還による収入	12,424	149,774	35,106
金銭の信託の増加による支出	△12,535	△14,090	△46,429
金銭の信託の減少による収入	17,729	32,990	38,229
有形固定資産の取得による支出	△374	△582	△520
無形固定資産の取得による支出	△1,151	△1,897	△3,105
子会社株式の売却による収入	150	—	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,145	△211,375	△191,779
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	—	12,153	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	12,153	24
IV 現金及び現金同等物の増加額	△9,379	△39,091	△52,039
V 現金及び現金同等物の期首残高	130,351	78,312	130,351
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	120,971	39,221	78,312

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
連結子会社の名称
イーバンクシステム株式会社
eBANK Capital Management (Cayman)Ltd.

- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社

- (2) 持分法適用の関連会社 1社

会社の名称
栄光債権回収株式会社

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、当中間連結会計期間は、残高はありません。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

- ①有形固定資産

当行及び連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

動産：3年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、従来の方法によった場合に比べ15百万円増加しております。

- ②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) ポイント引当金の計上基準

ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

- (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (9) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (10) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

- ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

- ②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…為替予約

・ヘッジ対象…外貨建有価証券

- ③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

- ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

- (11) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものであります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式17百万円を含んでおります。
2. 為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券35,494百万円及び金銭の信託中の有価証券848百万円、信用状発行の担保として、預け金2,000百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は328百万円あります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 743百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益は、金銭の信託運用益2,337百万円、株式等売却益47百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、株式等売却損54百万円及び株式等償却815百万円、金銭の信託運用損37百万円、持分法投資損失97百万円を含んでおります。
3. 営業経費には、研究開発費6百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)					
	平成19年3月末 株式数	増加株式数	減少株式数	平成19年9月末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	596,376	67,550	—	663,926	(注)
合計	596,376	67,550	—	663,926	
自己株式					
普通株式	1,057	—	—	1,057	
合計	1,057	—	—	1,057	

(注) 当中間連結会計期間中に増加した発行済株式数は、第三者割当による67,500株及び新株予約権の行使による50株の新株式の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結 計期末残高 (百万円)	摘要
		前連結会 計年度末	当中間連結 会計期間 増加 減少 会計期間末		
当行	ストック・オプションと しての新株 予約権	—	—	—	(注)
合計		—	—	—	

(注) 当行は未公開企業であり付与時の「単位当たりの本源的価値」は0であるため、当中間連結会計期間末残高はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年9月30日現在)

現金預け金勘定	41,221 百万円
定期預け金	△2,000 百万円
現金及び現金同等物	39,221 百万円

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	284	229	△55
債券	471,773	470,569	△1,204
国債	434,426	433,619	△806
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	37,346	36,949	△397
その他	69,464	66,381	△3,083
合計	541,522	537,180	△4,342

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復の見込みのないほど著しい下落があったものとみなし、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」といいます。)しております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率があっても、下

落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

当中間連結会計期間における減損処理額は1,536百万円でありま

す。

3. 評価差額のうち組込デリバティブを一体処理したこと等により、損益に反映させた額は△394百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)

その他有価証券	金額(百万円)
非上場株式	314
非上場外国証券	50
事業債	35,186
みなし有価証券	491
優先出資証券	72
信託受益権	8,892

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成18年6月9日株主総会決議①	
付与対象者の区分及び人数	従業員4名
株式の種類及び付与数	普通株式 80株
付与日	平成19年4月27日
権利確定条件	当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段定めておりませんが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれております。権利行使条件は※(1)～(8)のとおりであります。
対象勤務期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件※(2)～(5)を満たす期間となっております。
権利行使期間	自平成21年4月27日 至 平成28年6月9日 (ただし権利行使条件※(1)を満たした場合)
権利行使価格	180,000円
付与日における公正な評価単価(注) 0円	

(注) 当行は未公開企業であり「公正な評価単価」を「単位当たりの本源的価値」と読み替えて記載しております。

※「新株予約権割当契約書」の権利行使条件

(1) 行使請求期間にかかわらず、新株予約権者は、当行の株式が日本国内の証券取引所(本邦以外の地域において設立されている同じ性質を有するものを含む。)に上場(以下「上場」といいます。)され、上場の日後1ヶ月を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとします。ただし、新株予約権者は、上場の前に、当行が実質的にすべての営業を譲渡する場合、当行を解散会社とする合併が行われる場合、又は当行が第三者の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合には、当行の取締役会が定める一定の期間、新株予約権を行使できます。

(2) 新株予約権の発行時において当行の取締役、監査役又は従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において当行、当行子会社若しくは当行関連会社の取締役、監査役、従業員、相談役又は顧問であることを要します。ただし、新株予約権者が、新株予約権の行使時において当行の取締役、監査役、従業員、相談役又は顧問でない場合であっても、当行の取締役若しくは監査役を任期満了若しくは法令変更に伴い退任した場合、当行就業規則に規定する当行都合退職した場合、又は新株予約権を行使できることについて当行取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。

(3) 新株予約権の発行時において当行子会社若しくは当行関連会社の取締役、監査役又は従業員であった対象者は、新株予約権の行使時において当行、当行子会社若しくは当行関連会社の取締役、監査役、従業員、相談役又は顧問であることを要します。

ただし、対象者が、新株予約権の行使時において当行、当行子会社若しくは当行関連会社の取締役、監査役又は従業員でない場合であっても、新株予約権を行使できることについて当行取締役会の承認を得た場合にはこの限

- りではありません。
- (4) 新株予約権の発行時において当行のアドバイザー・コミッティーメンバー又は当行コンサルタントであった対象者は、新株予約権の行使時において当行のアドバイザー・コミッティーメンバー、又は当行コンサルタントであることを要します。
- ただし、対象者が、新株予約権の行使時において当行のアドバイザー・コミッティーメンバー又は当行コンサルタントでない場合であっても、新株予約権を行使することについて当行取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (5) 新株予約権者は、以下の区分に従って、割当を受けた新株予約権の全部又は一部を行使することができます(ただし、かかる行使により発行される株式数は1株の整数倍でなければなりません)。
- ① 新株予約権発行の日の2年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のうち、その4分の1までについて権利を行使することができます。
 - ② 新株予約権発行の日の3年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のうち、その2分の1までについて権利を行使することができます。
 - ③ 新株予約権発行の日の4年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のうち、その4分の3までについて権利を行使することができます。
 - ④ 新株予約権発行の日の5年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のすべてについて権利を行使することができます。
- (6) 新株予約権者は、一度の手續において新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権の一部につき行使することはできません。
- (7) 新株予約権者は、新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,200万円を超えないように、割当を受けた新株予約権を行使しなければなりません。
- (8) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡の日から2年以内に限り、相続人中、新株予約権を継承する者が新株予約権を行使することができるものとします。
- (9) 「権利行使期間」は、上記「権利行使条件」を考慮した実質の権利行使期間を記載しております。

■セグメント情報

〈1.事業の種類別セグメント情報〉

・2006年度中間期(2006年4月1日～2006年9月30日)

連結会社は銀行業以外に一部でソフトウェア受託開発業の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

・2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券業及びソフトウェア受託開発業の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

・2007年度中間期(2007年4月1日～2007年9月30日)

連結会社は銀行業以外に一部で証券業及びソフトウェア受託開発業の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

〈2.所在地別セグメント情報〉

・2006年度中間期(2006年4月1日～2006年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

・2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

・2007年度中間期(2007年4月1日～2007年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〈3.海外経常収益〉

・2006年度中間期(2006年4月1日～2006年9月30日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

・2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

・2007年度中間期(2007年4月1日～2007年9月30日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(リスク管理債権、資産査定)

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2006年度中間期	2006年度	2007年度中間期
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合計	—	—	—

■金融再生法に基づくリスク資産査定

(単位：百万円)

	2006年度中間期	2006年度	2007年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

事業の概況(単体)

■主要な経営指標

(単位：百万円)

	2005年度 中間期	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2005年度	2006年度
経常収益	4,843	6,438	9,309	10,551	13,590
経常利益(△は経常損失)	473	△673	△5,296	954	△368
中間純利益(△は中間純損失)	442	△535	△5,367	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	—	—	—	786	△236
資本金	28,820	32,310	38,414	32,310	32,335
発行済株式総数(普通株式)	561,026	596,076	663,926	596,076	596,376
純資産額	24,905	30,072	34,512	30,318	29,972
総資産額	337,447	418,799	698,706	367,650	522,948
預金残高	305,148	381,332	652,201	331,020	483,130
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	56,562	136,967	548,587	128,931	313,680
単体自己資本比率(国内基準)	17.88%	16.19%	9.87%	19.94%	6.15%
従業員数	115人	162人	198人	131人	175人

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額及び総資産額の算定にあたり、2006年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.単体自己資本比率は、2006年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、2006年度中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

■経営成績

経常収益については、各種提携サービスの取り組み等により、決済収益が伸びたことを背景として、電子決済サービス業務関連収益が増加いたしました。また、投資信託の銘柄増加による販売及び管理手数料収入の増加等により金融サービス販売業務関連収益が増加いたしました。さらには、運用資産ポートフォリオの積み上げを行った一方で、信託財産であるファンド等の運用が振るわなかったことにより運用調達業務関連収益は減少いたしました。結果として、経常収益は93億09百万円(前中間期比44.60%増)となりました。

一方、経常費用については、預金量の増加・調達金利上昇により資金調達費用が増加し、業容の拡大に伴い営業経費も増加いたしました。加えて、当行の保有する外国債券等の減損・評価損等によりその他業務費用が、株式等の減損等によりその他経常費用がそれぞれ増加いたしました。これらの結果として、経常費用は146億05百万円(同比105.38%増)となりました。その結果、経常損失は52億96百万円(前中間期は6億73百万円の経常損失)となりました。

特別利益は29百万円となり、特別損失は97百万円となりました。その結果、中間純損失は53億67百万円(前中間期は5億35百万円の中間純損失)となりました。

■財政状態

当中間期末における預金残高は、6,522億01百万円(前中間期末比71.03%増)となりました。また、負債の部の合計額は6,641億93百万円(同比70.86%増)となりました。

当中間期末における資産の状況について、有価証券については5,485億87百万円(同比300.52%増)、買入金銭債権については、338億61百万円(3.26%増)、金銭の信託については、569億62百万円(同比18.13%減)となりました。預け金については、流動性準備として必要な金額を留保した上で、効率的な運用を行うこととしたため、410億91百万円(同比65.98%減)となりました。以上の結果、当中間期末における資産の部合計は、6,987億06百万円(同比66.83%増)となりました。

中間財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2006年度 中間期 (2006年9月30日現在)	2006年度 (2007年3月31日現在)	2007年度 中間期 (2007年9月30日現在)
資産の部			
現金預け金	120,818	80,180	41,091
コールローン	40,000	—	—
買入金銭債権	32,790	28,294	33,861
金銭の信託	69,583	83,496	56,962
有価証券	136,967	313,680	548,587
外国為替	—	1,671	1,728
その他資産	13,278	8,564	8,244
有形固定資産	671	742	1,051
無形固定資産	5,205	6,573	7,405
貸倒引当金	△514	△255	△226
資産の部合計	418,799	522,948	698,706

	2006年度 中間期 (2006年9月30日現在)	2006年度 (2007年3月31日現在)	2007年度 中間期 (2007年9月30日現在)
負債の部			
預金	381,332	483,130	652,201
その他負債	7,290	9,736	11,845
賞与引当金	103	108	114
ポイント引当金	—	—	32
負債の部合計	388,726	492,976	664,193
純資産の部			
資本金	32,310	32,335	38,414
資本剰余金	—	—	5,437
その他資本剰余金	—	—	5,437
利益剰余金	△936	△637	△5,367
その他利益剰余金	△936	△637	△5,367
繰越利益剰余金	△936	△637	△5,367
株主資本合計	31,374	31,697	38,483
その他有価証券評価差額金	△1,229	△1,724	△3,954
繰延ヘッジ損益	△71	—	△16
評価・換算差額等合計	△1,301	△1,724	△3,970
純資産の部合計	30,072	29,972	34,512
負債及び純資産の部合計	418,799	522,948	698,706

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2006年度中間期 (2006年4月1日~2006年9月30日)	2007年度中間期 (2007年4月1日~2007年9月30日)	2006年度 (2006年4月1日~2007年3月31日)
経常収益	6,438	9,309	13,590
資金運用収益	1,872	3,242	3,963
(うち有価証券利息配当金)	(1,470)	(2,657)	(2,961)
役務取引等収益	2,561	3,550	6,236
その他業務収益	711	124	1,715
その他経常収益	1,292	2,392	1,675
経常費用	7,111	14,605	13,958
資金調達費用	865	1,901	2,092
(うち預金利息)	(865)	(1,901)	(2,092)
役務取引等費用	704	1,457	1,748
その他業務費用	90	3,007	237
営業経費	3,977	7,125	9,009
その他経常費用	1,472	1,113	870
経常利益(△は経常損失)	△673	△5,296	△368
特別利益	137	29	290
特別損失	—	97	156
税引前中間(当期)純利益(△は税引前中間(当期)純損失)	△535	△5,364	△234
法人税、住民税及び事業税	0	3	2
中間(当期)純利益(△は中間(当期)純損失)	△535	△5,367	△236

■中間株主資本等変動計算書

2006年度中間期(2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
2006年3月31日残高	32,310	11,232	—	11,232	△11,632	△11,632	31,910	△1,591	—	△1,591	30,318
中間会計期間中の変動額											
中間純損失(△)				—	△535	△535	△535			—	△535
資本準備金減少及びその 他資本剰余金増加(注)		△11,232	11,232	—			—			—	—
資本剰余金の欠損金填補(注)			△11,232	△11,232	11,232	11,232	—			—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				—			—	361	△71	289	289
中間会計期間中の変動額合計	—	△11,232	—	△11,232	10,696	10,696	△535	361	△71	289	△246
2006年9月30日残高	32,310	—	—	—	△936	△936	31,374	△1,229	△71	△1,301	30,072

(注) 2006年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

2007年度中間期(2007年4月1日～2007年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
2007年3月31日残高	32,335	—	—	—	△637	△637	31,697	△1,724	—	△1,724	29,972
中間会計期間中の変動額											
第三者割当増資による増加高	6,075	6,075		6,075		—	12,150				12,150
ストック・オプションの行 使による増加高	3			—		—	3				3
中間純損失(△)				—	△5,367	△5,367	△5,367				△5,367
資本準備金減少及びその 他資本剰余金増加(注)		△6,075	6,075	—		—	—				—
資本剰余金の欠損金填補(注)			△637	△637	637	637	—				—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								△2,229	△16	△2,245	△2,245
中間会計期間中の変動額合計	6,078	—	5,437	5,437	△4,730	△4,730	6,785	△2,229	△16	△2,245	4,539
2007年9月30日残高	38,414	—	5,437	5,437	△5,367	△5,367	38,483	△3,954	△16	△3,970	34,512

(注) 2007年6月の定時株主総会における決議項目であります。

2006年度 (2006年4月1日~2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
2006年3月31日残高	32,310	11,232	—	11,232	△11,632	△11,632	31,910	△1,591	△1,591	30,318
事業年度中の変動額										
ストック・オプションの行 使による増加高	24			—		—	24			24
当期純利益(△は当期純損失)				—	△236	△236	△236			△236
資本準備金減少及びその 他資本剰余金増加(注)		△11,232	11,232	—		—	—			—
資本剰余金の欠損金填補(注)			△11,232	△11,232	11,232	11,232	—			—
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)								△133	△133	△133
事業年度中の変動額合計	24	△11,232	—	△11,232	10,995	10,995	△212	△133	△133	△345
2007年3月31日残高	32,335	—	—	—	△637	△637	31,697	△1,724	△1,724	29,972

(注) 2006年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
なお、当中間会計期間は残高はありません。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：8年～50年
動産：3年～20年
（会計方針の変更）
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常損失及び税引前中間純損失は、従来の方法によった場合に比べ14百万円増加しております。
(2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3) ポイント引当金
ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理により行っております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…為替予約
・ヘッジ対象…外貨建て有価証券
③ヘッジ方針
外貨建て取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

中間財務諸表に関する注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 260百万円
2. 為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券35,494百万円及び金銭の信託中の有価証券848百万円、信用状発行の担保として、預け金2,000百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は285百万円であります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 716百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 197百万円
無形固定資産 831百万円
2. その他経常収益は株式等売却益47百万円、金銭の信託運用益2,337百万円を含んでおります。
3. その他経常費用には、株式等売却損54百万円、株式等償却1,020百万円、金銭の信託運用損37百万円を含んでおります。
4. 特別利益は、貸倒引当金戻入益29百万円であります。
5. 特別損失は、固定資産処分損97百万円であります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項における該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものに関して該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	284	229	△55
債券	471,773	470,569	△1,204
国債	434,426	433,619	△806
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	37,346	36,949	△397
その他	69,464	66,381	△3,083
合計	541,522	537,180	△4,342

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなし、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」といいます。)しております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率があっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

当中間会計期間における減損処理額は1,536百万円であります。

3. 評価差額のうち組込デリバティブを一体処理したこと等により、損益に反映させた額は△394百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額
(平成19年9月30日現在)

その他有価証券	金額(百万円)
非上場株式	314
非上場外国証券	50
事業債	35,186
みなし有価証券	491
優先出資証券	72
信託受益権	8,892

損益の状況

■粗利益

(単位：百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度
資金運用収支	1,188	1,596	2,293
役務取引等収支	1,856	2,092	4,487
その他業務収支	620	△2,882	1,478
業務粗利益	3,666	806	8,258
業務粗利益率	3.12%	0.31%	2.95%

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出してあります。

■業務純益

(単位：百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度
業務純益	△418	△6,319	△750
実質業務純益	△1,963	△4,274	△1,712

(注) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高			利息			利回り		
		2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度
国内業務部門	資金運用勘定	227,375	484,466	270,052	1,804	2,958	3,800	1.58%	1.21%	1.40%
	うち有価証券	135,903	381,745	153,766	1,402	2,373	2,798	2.05%	1.24%	1.82%
	うち預け金	56,252	38,823	49,398	14	39	40	0.05%	0.20%	0.08%
	資金調達勘定	281,854	481,832	312,976	684	1,521	1,657	0.48%	0.62%	0.52%
	うち預金	281,854	481,723	312,976	684	1,521	1,657	0.48%	0.62%	0.52%
国際業務部門	資金運用勘定	6,869	28,736	9,109	67	283	162	1.96%	1.96%	1.78%
	うち有価証券	6,869	28,736	9,109	67	283	162	1.96%	1.96%	1.78%
	うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	—	5,745	318	—	124	12	—	4.31%	3.83%
	うち預金	—	5,745	318	—	124	12	—	4.31%	3.83%
合計	資金運用勘定	234,244	513,202	279,161	1,872	3,242	3,963	1.59%	1.26%	1.42%
	うち有価証券	142,772	410,481	162,875	1,470	2,657	2,961	2.05%	1.29%	1.81%
	うち預け金	56,252	38,823	49,398	14	39	40	0.05%	0.20%	0.08%
	資金調達勘定	281,854	487,578	313,295	684	1,645	1,669	0.48%	0.67%	0.53%
	うち預金	281,854	487,468	313,295	684	1,645	1,669	0.48%	0.67%	0.53%

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除してあります。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門			国際業務部門			合 計		
		2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度
受取利息	残高による増減	862	1,657	1,664	△2	215	△17	860	1,873	1,646
	利率による増減	304	△503	377	50	—	87	355	△503	465
	純増減	1,167	1,154	2,042	47	215	69	1,215	1,369	2,111
支払利息	残高による増減	110	584	524	—	124	12	110	708	536
	利率による増減	△67	327	△22	—	—	—	△67	327	△22
	純増減	42	911	502	—	124	12	42	1,035	514

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

		国内業務部門			国際業務部門			合 計		
		2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度
役務取引等収益		2,561	3,550	6,236	—	—	—	2,561	3,550	6,236
役務取引等費用		704	1,457	1,748	—	—	—	704	1,457	1,748

■その他業務の状況

(単位：百万円)

		国内業務部門			国際業務部門			合 計		
		2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度
その他業務収益		711	124	1,715	—	—	—	711	124	1,715
その他業務費用		90	3,007	237	—	—	—	90	3,007	237

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度
給料・手当	617	797	1,321
退職給付費用	—	—	—
福利厚生費	71	94	155
減価償却費	827	1,028	1,743
土地建物機械賃借料	351	486	724
営繕費	186	238	384
消耗品費	60	165	125
給水光熱費	5	11	14
旅費	17	23	42
通信費	249	462	574
広告宣伝費	169	530	703
租税公課	163	313	325
その他	1,255	2,973	2,893
合計	3,977	7,125	9,009

■利益率

(単位：百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2006年度
総資産経常利益率	—	—	—
資本経常利益率	—	—	—
総資産中間（当期）純利益率	—	—	—
資本中間（当期）純利益率	—	—	—

(注) 2006年度中間期、2007年度中間期及び2006年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

■利鞘

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度
資金運用利回り	1.59%	1.21%	1.40%	1.96%	1.96%	1.78%	1.59%	1.26%	1.42%
資金調達原価	3.29%	3.57%	3.40%	—	4.31%	—	3.29%	3.58%	3.40%
総資金利鞘	△1.70%	△2.36%	△2.00%	1.96%	△2.35%	1.78%	△1.70%	△2.32%	△1.98%

業務の状況

(預金に関する指標)

■預金科目別残高

〈期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期
流動性預金	119,183	153,105	195,108	—	2,831	12,414	119,183	155,937	207,523
定期性預金	262,149	327,193	444,678	—	—	—	262,149	327,193	444,678
うち固定金利定期預金	262,149	327,193	444,678	—	—	—	262,149	327,193	444,678
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	381,332	480,298	639,787	—	2,831	12,414	381,332	483,130	652,201
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	381,332	480,298	639,787	—	2,831	12,414	381,332	483,130	652,201

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期
流動性預金	118,866	128,001	177,726	—	318	5,745	118,866	128,320	183,472
定期性預金	238,419	264,711	380,125	—	—	—	238,419	264,711	380,125
うち固定金利定期預金	238,419	264,711	380,125	—	—	—	238,419	264,711	380,125
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	357,286	392,713	557,851	—	318	5,745	357,286	393,031	563,597
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	357,286	392,713	557,851	—	318	5,745	357,286	393,031	563,597

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2006年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	20,448	13,631	57,462	20,320	57,620	92,666	262,149
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,448	13,631	57,462	20,320	57,620	92,666	262,149

(単位：百万円)

2006年度	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	34,673	50,233	63,644	50,662	30,585	97,393	327,193
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	34,673	50,233	63,644	50,662	30,585	97,393	327,193

(単位：百万円)

2007年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	83,056	59,152	100,447	70,666	30,418	100,938	444,678
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	83,056	59,152	100,447	70,666	30,418	100,938	444,678

(貸出金等に関する指標)

貸出金科目別残高

該当事項はありません。

貸出金担保別内訳

該当事項はありません。

貸出金残存期間別残高

該当事項はありません。

支払承諾内訳

該当事項はありません。

貸出金業種別内訳

該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

貸出金用途別内訳

該当事項はありません。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

中小企業等に対する貸出金

該当事項はありません。

貸出金の預金に対する比率

該当事項はありません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2006年度中間期	2006年度	2007年度中間期
一般貸倒引当金	514	255	226
個別貸倒引当金	0	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—

■貸出金償却額

該当事項はありません。

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

■有価証券の時価情報

2006年度中間期

●満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

●その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	795	546	△249
債券	88,518	87,582	△935
その他	15,184	15,169	△15
合計	104,499	103,298	△1,200

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2006年度

●満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

●その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	562	436	△126	—	126
債券	254,436	253,112	△1,323	42	1,365
その他	23,042	22,896	△145	174	320
合計	278,041	276,445	△1,595	216	1,812

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価格に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなし、当該時価をもって貸借対照表価格とするとともに、評価差額を当会計年度の損失として処理（以下「減損処理」といいます。）しております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

当会計年度における減損処理額は286百万円であります。

4. 評価差額のうち組込デリバティブを一体処理したことにより、損益に反映させた額は125百万円であります。

2007年度中間期

●満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

●その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	284	229	△55
債券	471,773	470,569	△1,204
その他	69,464	66,381	△3,083
合計	541,522	537,180	△4,342

(注) 貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

■その他有価証券評価金額

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2006年度中間期	2006年度	2007年度中間期
その他有価証券評価差額金	△1,229	△1,724	△3,954
うち繰延税金資産(△は負債)	—	—	—
うち評価差額金	△1,229	△1,724	△3,954

■金銭の信託の時価等情報

2006年度中間期

●満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

●その他の金銭の信託

該当事項はありません。

2006年度

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
83,496	401

●満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

●その他の金銭の信託

該当事項はありません。

2007年度中間期

●満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

●その他の金銭の信託

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

■デリバティブ取引情報

2006年度中間期

●金利関連取引 (2006年9月30日現在)

(単位：百万円)

		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—
	金利スワップション	86,481	571	11
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	571	11

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

●株式関連取引

該当事項はありません。

●債券関連取引

該当事項はありません。

●商品関連取引

該当事項はありません。

●通貨関連取引 (2006年9月30日現在)

(単位：百万円)

		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	38,223	△280	△280
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△280	△280

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

●クレジットデリバティブ取引 (2006年9月30日現在)

(単位：百万円)

		契約額等	時 価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—
	その他	5,000	30	30
	合計	—	30	30

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2006年度

●金利関連取引(2007年3月31日現在)

(単位:百万円)

取引所	金利先物	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	53,532	53,532	57	1,335
	買建	53,741	53,741	61	△1,331
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	118	3

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引金融機関から提示された価格によっております。

3.金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

●株式関連取引

該当事項はありません。

●債券関連取引

該当事項はありません。

●商品関連取引

該当事項はありません。

●通貨関連取引(2007年3月31日現在)

(単位:百万円)

取引所	通貨先物	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	48,357	—	14	14
	買建	6,522	—	46	46
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	60	60

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

●クレジットデリバティブ取引(2007年3月31日現在)

(単位:百万円)

店頭	クレジット・デフォルト・オプション	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	5,000	5,000	144	144
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	144	144

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引金融機関から提示された価格によっております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2007年度中間期

●金利関連取引(2007年9月30日現在) (単位:百万円)

		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—
	金利スワップション	119,992	2	2
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	2	2

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引金融機関から提示された価格によっております。

3.金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

●株式関連取引

該当事項はありません。

●債券関連取引

該当事項はありません。

●商品関連取引

該当事項はありません。

●通貨関連取引(2007年9月30日現在) (単位:百万円)

		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	39,187	1	1
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

●クレジットデリバティブ取引(2007年9月30日現在)

(単位:百万円)

		契約額等	時 価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—
	その他	5,000	△383	△383
	合計	—	△383	△383

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(有価証券に関する指標)

■有価証券残高

〈期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期
国債	60,421	220,760	433,619	—	—	—	60,421	220,760	433,619
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	59,629	67,768	72,135	—	—	—	59,629	67,768	72,135
株式	1,338	1,457	754	—	—	—	1,338	1,457	754
その他の証券	4,687	5,801	8,624	10,890	17,891	33,452	15,577	23,693	42,077
合計	126,077	295,788	515,134	10,890	17,891	33,452	136,967	313,680	548,587

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期
国債	68,308	84,344	301,269	—	—	—	68,308	84,344	301,269
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	59,681	61,467	71,032	—	—	—	59,681	61,467	71,032
株式	2,255	1,962	1,474	—	—	—	2,255	1,962	1,474
その他の証券	5,657	5,990	7,968	6,869	9,109	28,736	12,527	15,099	36,705
合計	135,903	153,766	381,745	6,869	9,109	28,736	142,772	162,875	410,481

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2006年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	3,996	28,240	993	27,190
地方債	—	—	—	—
社債	8,300	24,168	2,883	24,278
その他	—	4,994	109	5,753
合計	12,296	57,402	3,985	57,222

(注) 住宅金融公庫債券(貸付債権担保S種及び貸付債権担保)は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2006年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	99,914	39,252	17,565	64,028
地方債	—	—	—	—
社債	18,590	19,226	4,605	25,346
その他	—	5,081	5,455	6,767
合計	118,504	63,560	27,626	96,142

(注) 住宅金融公庫債券(貸付債権担保S種及び貸付債権担保)は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2007年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	244,769	61,938	30,930	95,980
地方債	—	—	—	—
社債	19,084	21,999	4,960	26,092
その他	64	5,942	15,174	12,479
合計	263,917	89,880	51,065	134,552

(注) 住宅金融公庫債券(貸付債権担保S種及び貸付債権担保)は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

■有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期
預証率									
有価証券(A)	126,077	295,788	515,134	10,890	17,891	33,452	136,967	313,680	548,587
預金(B)	381,332	483,130	639,787	—	—	12,414	381,332	483,130	652,201
預証率(A)／(B)	33.06%	61.22%	80.52%	—	—	269.47%	35.91%	64.92%	84.11%
期中平均	38.03%	39.12%	68.43%	—	—	500.13%	39.96%	41.44%	72.83%

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期
期中平均残高	76	109	—	—	—	—	76	109	—

(リスク管理債権、資産査定)

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2006年度中間期	2006年度	2007年度中間期
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合計	—	—	—

■金融再生法に基づく資産査定

(単位：百万円)

	2006年度中間期	2006年度	2007年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号二に規定する自己資本の充実の状況について金融庁が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示いたします。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示項目	開示事項									
定量的な開示事項										
一 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当事項はありません。									
二 自己資本の構成に関する事項	自己資本の構成及び金額については、別表1(38ページ)及び別表2(39ページ)自己資本比率の状況に記載しております。									
三 自己資本の充実度に関する事項										
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(株式等エクスポージャー及びみなし計算分を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	別表3(40ページ)をご参照ください。									
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	別表3(40ページ)をご参照ください。									
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオとその内訳	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
(3) 証券化エクスポージャー	別表3(40ページ)をご参照ください。									
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの額	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	当行及び当行グループは、自己資本比率算定式の分母であるマーケット・リスク相当額の合計額について告示第19号39条の定めに従いマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いております。すなわち、マーケット・リスク相当額に係る額を自己資本比率の計算において算入しないため、該当事項はありません。									
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行及び連結グループが使用する手法の額	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>所要自己資本の額(基礎的手法)</th> <th>2006年度</th> <th>2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>28</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>28</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	所要自己資本の額(基礎的手法)	2006年度	2007年度中間期	連結	28	34	単体	28	34
所要自己資本の額(基礎的手法)	2006年度	2007年度中間期								
連結	28	34								
単体	28	34								
ヘ 自己資本比率及び基本的項目比率	別表1(38ページ)及び別表2(39ページ)をご参照ください。									
ト 総所要自己資本額	(単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>総所要自己資本額</th> <th>2006年度</th> <th>2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>9,434</td> <td>8,124</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>9,446</td> <td>8,136</td> </tr> </tbody> </table>	総所要自己資本額	2006年度	2007年度中間期	連結	9,434	8,124	単体	9,446	8,136
総所要自己資本額	2006年度	2007年度中間期								
連結	9,434	8,124								
単体	9,446	8,136								
四 信用リスクに関する事項										
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	別表4(42ページ)をご参照ください。									
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、業種別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	別表4(42ページ)をご参照ください。									

自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示項目	開示事項																																																																
ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの地域別、業種別、取引相手別の区分ごとの内訳	該当事項はありません。																																																																
二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額、地域別、業種別又は取引相手の別	<p>【連結】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2006年度</th> <th>期首残高</th> <th>当期増減額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般貸倒引当金</td> <td>408</td> <td>△153</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>個別貸倒引当金</td> <td>0</td> <td>△0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>特定海外債権引当金勘定</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2007年度中間期</th> <th>期首残高</th> <th>当期増減額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般貸倒引当金</td> <td>255</td> <td>△29</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>個別貸倒引当金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>特定海外債権引当金勘定</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>【単体】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2006年度</th> <th>期首残高</th> <th>当期増減額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般貸倒引当金</td> <td>408</td> <td>△153</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>個別貸倒引当金</td> <td>0</td> <td>△0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>特定海外債権引当金勘定</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2007年度中間期</th> <th>期首残高</th> <th>当期増減額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般貸倒引当金</td> <td>255</td> <td>△29</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>個別貸倒引当金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>特定海外債権引当金勘定</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、国外について該当事項はありません。また、当行及び当行グループには貸出金がないため業種別又は取引相手別に分類しておりません。</p>	2006年度	期首残高	当期増減額	期末残高	一般貸倒引当金	408	△153	255	個別貸倒引当金	0	△0	—	特定海外債権引当金勘定	—	—	—	2007年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高	一般貸倒引当金	255	△29	226	個別貸倒引当金	—	—	—	特定海外債権引当金勘定	—	—	—	2006年度	期首残高	当期増減額	期末残高	一般貸倒引当金	408	△153	255	個別貸倒引当金	0	△0	—	特定海外債権引当金勘定	—	—	—	2007年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高	一般貸倒引当金	255	△29	226	個別貸倒引当金	—	—	—	特定海外債権引当金勘定	—	—	—
2006年度	期首残高	当期増減額	期末残高																																																														
一般貸倒引当金	408	△153	255																																																														
個別貸倒引当金	0	△0	—																																																														
特定海外債権引当金勘定	—	—	—																																																														
2007年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高																																																														
一般貸倒引当金	255	△29	226																																																														
個別貸倒引当金	—	—	—																																																														
特定海外債権引当金勘定	—	—	—																																																														
2006年度	期首残高	当期増減額	期末残高																																																														
一般貸倒引当金	408	△153	255																																																														
個別貸倒引当金	0	△0	—																																																														
特定海外債権引当金勘定	—	—	—																																																														
2007年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高																																																														
一般貸倒引当金	255	△29	226																																																														
個別貸倒引当金	—	—	—																																																														
特定海外債権引当金勘定	—	—	—																																																														
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	該当事項はありません。																																																																
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号、又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額	<p>【連結】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク・ウェイトの区分</th> <th>2006年度</th> <th>2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0%</td> <td>243,533</td> <td>457,021</td> </tr> <tr> <td>0%超100%以下</td> <td>202,978</td> <td>149,543</td> </tr> <tr> <td>100%超</td> <td>28,387</td> <td>30,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>474,899</td> <td>637,130</td> </tr> </tbody> </table> <p>資本控除した額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>15,699</td> <td>14,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>【単体】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク・ウェイトの区分</th> <th>2006年度</th> <th>2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0%</td> <td>243,533</td> <td>457,021</td> </tr> <tr> <td>0%超100%以下</td> <td>202,867</td> <td>149,698</td> </tr> <tr> <td>100%超</td> <td>28,387</td> <td>30,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>474,788</td> <td>637,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>資本控除した額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>15,699</td> <td>14,657</td> </tr> </tbody> </table>	リスク・ウェイトの区分	2006年度	2007年度中間期	0%	243,533	457,021	0%超100%以下	202,978	149,543	100%超	28,387	30,565	合計	474,899	637,130		15,699	14,657	リスク・ウェイトの区分	2006年度	2007年度中間期	0%	243,533	457,021	0%超100%以下	202,867	149,698	100%超	28,387	30,565	合計	474,788	637,285		15,699	14,657																												
リスク・ウェイトの区分	2006年度	2007年度中間期																																																															
0%	243,533	457,021																																																															
0%超100%以下	202,978	149,543																																																															
100%超	28,387	30,565																																																															
合計	474,899	637,130																																																															
	15,699	14,657																																																															
リスク・ウェイトの区分	2006年度	2007年度中間期																																																															
0%	243,533	457,021																																																															
0%超100%以下	202,867	149,698																																																															
100%超	28,387	30,565																																																															
合計	474,788	637,285																																																															
	15,699	14,657																																																															
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッピング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																																																
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																																																
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																																																

自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示項目	開示事項																														
又 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																														
五 信用リスク削減手法に関する事項																															
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保、適格資産担保ごとの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	該当事項はありません。																														
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">標準的手法</th> <th style="text-align: center;">2006年度</th> <th style="text-align: center;">2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td style="text-align: right;">4,916</td> <td style="text-align: right;">9,272</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td style="text-align: right;">4,916</td> <td style="text-align: right;">9,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>内部格付手法を採用しておりませんので、内部格付手法における該当事項はありません。</p>	(単位：百万円)			標準的手法	2006年度	2007年度中間期	連結	4,916	9,272	単体	4,916	9,272																		
(単位：百万円)																															
標準的手法	2006年度	2007年度中間期																													
連結	4,916	9,272																													
単体	4,916	9,272																													
六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項																															
イ 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式を採用しております。																														
ロ グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る。)の合計額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">グロス再構築コストの額</th> <th style="text-align: center;">2006年度</th> <th style="text-align: center;">2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期決済期間取引について該当事項はありません。</p>	(単位：百万円)			グロス再構築コストの額	2006年度	2007年度中間期	連結	134	296	単体	134	296																		
(単位：百万円)																															
グロス再構築コストの額	2006年度	2007年度中間期																													
連結	134	296																													
単体	134	296																													
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">【連結】 (単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">2006年度</th> <th style="text-align: center;">2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国為替関連取引</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>金利関連取引</td> <td style="text-align: right;">669</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: right;">【単体】 (単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">2006年度</th> <th style="text-align: center;">2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国為替関連取引</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>金利関連取引</td> <td style="text-align: right;">669</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期決済期間取引について該当事項はありません。</p>	【連結】 (単位：百万円)				2006年度	2007年度中間期	外国為替関連取引	468	28	金利関連取引	669	826	合計	1,137	854	【単体】 (単位：百万円)				2006年度	2007年度中間期	外国為替関連取引	468	28	金利関連取引	669	826	合計	1,137	854
【連結】 (単位：百万円)																															
	2006年度	2007年度中間期																													
外国為替関連取引	468	28																													
金利関連取引	669	826																													
合計	1,137	854																													
【単体】 (単位：百万円)																															
	2006年度	2007年度中間期																													
外国為替関連取引	468	28																													
金利関連取引	669	826																													
合計	1,137	854																													
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額	該当事項はありません。																														
ホ 担保の種類別の額	該当事項はありません。																														
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	ハをご参照ください。																														
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	該当事項はありません。																														
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	該当事項はありません。																														
七 証券化エクスポージャーに関する事項																															
イ 銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	該当事項はありません。																														

自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示項目	開示事項																																																																					
<p>□ 銀行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項</p> <p>(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳</p> <p>(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額</p> <p>(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳</p> <p>(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額</p>	<p>(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳</p> <p>【連結】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な原資産の種類別</th> <th>2006年度</th> <th>2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>55,378</td> <td>32,556</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>32,694</td> <td>38,117</td> </tr> <tr> <td>クレジット・デリバティブの原債権</td> <td>10,405</td> <td>17,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,794</td> <td>11,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,273</td> <td>99,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>【単体】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な原資産の種類別</th> <th>2006年度</th> <th>2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>55,378</td> <td>32,556</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>32,694</td> <td>38,117</td> </tr> <tr> <td>クレジット・デリバティブの原債権</td> <td>10,405</td> <td>17,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,794</td> <td>11,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,273</td> <td>99,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額については別表5(43ページ)をご参照ください。</p> <p>(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳</p> <p>【連結】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2006年度</th> <th>2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>11,046</td> <td>8,493</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>3,659</td> <td>5,092</td> </tr> <tr> <td>自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額</td> <td>14,705</td> <td>13,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>【単体】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2006年度</th> <th>2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>11,046</td> <td>8,493</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>3,659</td> <td>5,092</td> </tr> <tr> <td>自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額</td> <td>14,705</td> <td>13,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2006年度</th> <th>2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>64,498</td> <td>89,989</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>64,498</td> <td>89,989</td> </tr> </tbody> </table>	主な原資産の種類別	2006年度	2007年度中間期	不動産	55,378	32,556	金銭債権	32,694	38,117	クレジット・デリバティブの原債権	10,405	17,687	その他	4,794	11,596	合計	103,273	99,957	主な原資産の種類別	2006年度	2007年度中間期	不動産	55,378	32,556	金銭債権	32,694	38,117	クレジット・デリバティブの原債権	10,405	17,687	その他	4,794	11,596	合計	103,273	99,957		2006年度	2007年度中間期	不動産	11,046	8,493	金銭債権	3,659	5,092	自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	14,705	13,586		2006年度	2007年度中間期	不動産	11,046	8,493	金銭債権	3,659	5,092	自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	14,705	13,586		2006年度	2007年度中間期	連結	64,498	89,989	単体	64,498	89,989
主な原資産の種類別	2006年度	2007年度中間期																																																																				
不動産	55,378	32,556																																																																				
金銭債権	32,694	38,117																																																																				
クレジット・デリバティブの原債権	10,405	17,687																																																																				
その他	4,794	11,596																																																																				
合計	103,273	99,957																																																																				
主な原資産の種類別	2006年度	2007年度中間期																																																																				
不動産	55,378	32,556																																																																				
金銭債権	32,694	38,117																																																																				
クレジット・デリバティブの原債権	10,405	17,687																																																																				
その他	4,794	11,596																																																																				
合計	103,273	99,957																																																																				
	2006年度	2007年度中間期																																																																				
不動産	11,046	8,493																																																																				
金銭債権	3,659	5,092																																																																				
自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	14,705	13,586																																																																				
	2006年度	2007年度中間期																																																																				
不動産	11,046	8,493																																																																				
金銭債権	3,659	5,092																																																																				
自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	14,705	13,586																																																																				
	2006年度	2007年度中間期																																																																				
連結	64,498	89,989																																																																				
単体	64,498	89,989																																																																				
<p>ハ マーケット・リスクに関する、期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値。バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明</p>	<p>当行及び当行グループは内部モデル方式を採用していないため、該当事項はありません。</p>																																																																					
<p>九 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項</p> <p>イ 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額</p>	<p>【連結】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2006年度</th> <th>2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上場株式等エクスポージャー</td> <td>457</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー</td> <td>2,484</td> <td>19,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>【単体】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2006年度</th> <th>2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上場株式等エクスポージャー</td> <td>457</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー</td> <td>2,834</td> <td>19,423</td> </tr> </tbody> </table>		2006年度	2007年度中間期	上場株式等エクスポージャー	457	3,091	上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,484	19,180		2006年度	2007年度中間期	上場株式等エクスポージャー	457	3,091	上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,834	19,423																																																			
	2006年度	2007年度中間期																																																																				
上場株式等エクスポージャー	457	3,091																																																																				
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,484	19,180																																																																				
	2006年度	2007年度中間期																																																																				
上場株式等エクスポージャー	457	3,091																																																																				
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,834	19,423																																																																				

自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示項目	開示事項																									
□ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3" data-bbox="740 248 1460 277">【連結】 (単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th data-bbox="740 277 1066 306"></th> <th data-bbox="1066 277 1262 306">2006年度</th> <th data-bbox="1262 277 1460 306">2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="740 306 1066 336">売却益額</td> <td data-bbox="1066 306 1262 336">2,164</td> <td data-bbox="1262 306 1460 336">△7</td> </tr> <tr> <td data-bbox="740 336 1066 365">償却額</td> <td data-bbox="1066 336 1262 365">286</td> <td data-bbox="1262 336 1460 365">815</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3" data-bbox="740 389 1460 418">【単体】 (単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th data-bbox="740 418 1066 448"></th> <th data-bbox="1066 418 1262 448">2006年度</th> <th data-bbox="1262 418 1460 448">2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="740 448 1066 477">売却益額</td> <td data-bbox="1066 448 1262 477">2,214</td> <td data-bbox="1262 448 1460 477">△7</td> </tr> <tr> <td data-bbox="740 477 1066 506">償却額</td> <td data-bbox="1066 477 1262 506">286</td> <td data-bbox="1262 477 1460 506">1,020</td> </tr> </tbody> </table>		【連結】 (単位：百万円)				2006年度	2007年度中間期	売却益額	2,164	△7	償却額	286	815	【単体】 (単位：百万円)				2006年度	2007年度中間期	売却益額	2,214	△7	償却額	286	1,020
【連結】 (単位：百万円)																										
	2006年度	2007年度中間期																								
売却益額	2,164	△7																								
償却額	286	815																								
【単体】 (単位：百万円)																										
	2006年度	2007年度中間期																								
売却益額	2,214	△7																								
償却額	286	1,020																								
ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3" data-bbox="740 533 1460 562">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th data-bbox="740 562 1066 591">損益計算書に認識されない評価損益の額</th> <th data-bbox="1066 562 1262 591">2006年度</th> <th data-bbox="1262 562 1460 591">2007年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="740 591 1066 620">連結</td> <td data-bbox="1066 591 1262 620">△209</td> <td data-bbox="1262 591 1460 620">△197</td> </tr> <tr> <td data-bbox="740 620 1066 649">単体</td> <td data-bbox="1066 620 1262 649">△209</td> <td data-bbox="1262 620 1460 649">△197</td> </tr> </tbody> </table>		(単位：百万円)			損益計算書に認識されない評価損益の額	2006年度	2007年度中間期	連結	△209	△197	単体	△209	△197												
(単位：百万円)																										
損益計算書に認識されない評価損益の額	2006年度	2007年度中間期																								
連結	△209	△197																								
単体	△209	△197																								
ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	該当事項はありません。																									
ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	該当事項はありません。																									
ヘ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	該当事項はありません。																									
ト 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	当行及び当行グループは、標準的手法を採用しているため、信用リスク・アセットの額の合計額の算定についてのみなし計算は適用されません。																									
テ 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	当行及び当行グループは、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値を採用しております。99パーセンタイル値による経済価値減少額は0百万円で、アウトライヤー比率は0%となっております。																									

別表1

(参考)

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年9月30日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		2006年度中間期 平成18年9月30日	2007年度中間期 平成19年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	32,310	38,414
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	—	5,437
	利益剰余金	△864	△5,246
	自己株式(△)	115	113
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	1,229	3,970
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	325	284
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	30,425	34,805
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	30,425	34,805
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	514	226
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計	514	226
	うち自己資本への算入額 (B)	514	226
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	14,657
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	30,940	20,373
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	188,391	184,962
	オフ・バランス取引等項目	645	7,487
	信用リスク・アセットの額 (E)	189,037	192,449
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	—	10,672
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	853
	※計(E)+(F)(注5) (H)	189,037	203,122
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)		16.36	10.03
(参考)Tier1比率=A/H×100(%)		16.09	17.13

- (注) 1. 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項第1号)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
5. 2006年9月30日の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

別表2

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		2006年度中間期 平成18年9月30日	2007年度中間期 平成19年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	32,310	38,414
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	—	—
	その他資本剰余金	—	5,437
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	△936	△5,367
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	1,229	3,970
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	30,144	34,512
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	30,144	34,512
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	514	226
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	514	226	
	うち自己資本への算入額 (B)	514	226
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	14,657
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	30,658	20,081
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	188,659	185,221
	オフ・バランス取引等項目	645	7,487
	信用リスク・アセットの額 (E)	189,305	192,709
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	—	10,704
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	856
※計 (E) + (F) (注5) (H)	189,305	203,413	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)	16.19	9.87	
(参考) Tier1比率 = A / H × 100 (%)	15.92	16.96	

(注) 1. 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

5. 2006年9月30日の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

別表3

■信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	8,607	7,697

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	2006年度	2007年度中間期
現金	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	93	89
地方三公社向け	—	—
金融機関及び証券会社向け	1,398	530
法人等向け	298	295
中小企業等向け及び個人向け	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	—	—
3ヶ月以上延滞等	—	—
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社産業再生機構による保証付	—	—
出資等	77	150
上記以外	410	425
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	4,467	3,397
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,860	2,509
証券化エクスポージャー	103,273	99,957

単体

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	8,620	7,708

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	2006年度	2007年度中間期
現金	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	93	89
地方三公社向け	—	—
金融機関及び証券会社向け	1,397	529
法人等向け	297	295
中小企業等向け及び個人向け	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	—	—
3ヶ月以上延滞等	—	—
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社産業再生機構による保証付	—	—
出資等	91	159
上記以外	412	427
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	4,467	3,397
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,860	2,509
証券化エクスポージャー	103,273	99,957

別表4

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

連結（地域別・業種別・取引相手別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー期末残高							
	有価証券 ^(注1)		デリバティブ ^(注2)		貸出金等 ^(注3)		合計	
	2006年度	2007年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期
情報通信	1,001	1,000	—	—	—	—	1,001	1,000
金融・保険業	—	—	12,834	12,009	45,314	27,336	58,149	39,345
不動産	5,504	4,500	—	—	—	—	5,504	4,500
国・地方公共団体等	246,139	458,249	—	—	—	—	246,139	458,249
その他	—	—	—	—	11,219	38,248	11,219	38,248
国内小計	252,645	463,749	12,834	12,009	56,534	65,584	322,014	541,343
国外	—	—	—	—	152,885	92,035	152,885	92,035
総合計	252,645	463,749	12,834	12,009	209,419	157,620	474,899	633,379
1年以下	105,449	249,589	12,834	12,009	46,265	54,943	164,549	316,542
1年超	147,196	214,159	—	—	163,154	102,677	310,350	316,836
総合計	252,645	463,749	12,834	12,009	209,419	157,620	474,899	633,379

単体（地域別・業種別・取引相手別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー期末残高							
	有価証券 ^(注1)		デリバティブ ^(注2)		貸出金等 ^(注3)		合計	
	2006年度	2007年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期	2006年度	2007年度 中間期
情報通信	1,001	1,000	—	—	—	—	1,001	1,000
金融・保険業	—	—	12,834	12,009	45,314	27,336	58,149	39,345
不動産	5,504	4,500	—	—	—	—	5,504	4,500
国・地方公共団体等	246,139	458,249	—	—	—	—	246,139	458,249
その他	—	—	—	—	11,239	38,160	11,239	38,160
国内小計	252,645	463,749	12,834	12,009	56,554	65,496	322,034	541,255
国外	—	—	—	—	152,754	92,035	152,754	92,035
総合計	252,645	463,749	12,834	12,009	209,308	157,532	474,788	633,291
1年以下	105,449	249,589	12,834	12,009	46,250	54,803	164,534	316,403
1年超	147,196	214,159	—	—	163,057	102,728	310,253	316,888
総合計	252,645	463,749	12,834	12,009	209,308	157,532	474,788	633,291

(注) 1. 株式等エクスポージャーは除いております。

2. 与信相当額を集計しております。

3. オフ・バランスシート取引を含みます。当行は貸出業務を行っておりません。

別表5

■保有する証券化エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	残高		所要自己資本の額	
	2006年度	2007年度中間期	2006年度	2007年度中間期
100%未満	22,485	31,995	889	1,279
100%	45,244	44,681	1,809	1,787
100%超	20,837	9,694	833	387
合計	88,567	86,371	3,542	3,454

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	残高		所要自己資本の額	
	2006年度	2007年度中間期	2006年度	2007年度中間期
100%未満	22,485	31,995	889	1,279
100%	45,244	44,681	1,809	1,787
100%超	20,837	9,694	833	387
合計	88,567	86,371	3,542	3,454

当行の概要／当行グループの概要

■概要（2007年9月30日現在）

名称	イーバンク銀行株式会社（英名：eBANK Corporation）
本社所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル
設立	2000年1月14日
開業	2001年7月23日
資本金	384億14百万円
従業員数	198人（嘱託及び臨時従業員を含まず）

■大株主一覧（2007年9月30日現在）

株主名	所有株式数	持株比率
金融サービス育成投資事業組合組員 DBJ事業投資株式会社	99,020株	14.91%
松尾 泰一	43,020株	6.47%
GMOインターネット株式会社	38,418株	5.78%
マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社	32,500株	4.89%
住友商事株式会社	30,918株	4.65%
株式会社インデックス・ホールディングス	24,750株	3.72%
有限会社マージャー・キャピタル	23,750株	3.57%
ジャパン・デジタル・コンテンツ信託株式会社	20,000株	3.01%
大和生命保険株式会社	17,870株	2.69%
株式会社栄光	14,176株	2.13%

■グループ会社（2007年9月30日現在）

連結子会社		
名称	イーバンクシステム株式会社	eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.
設立	2004年10月22日	2005年10月21日
住所	東京都千代田区	英領ケイマン諸島
主要な業務の内容	ソフトウェア受託開発業	投資信託運用業務
資本金	4億円	5,000万円
当行議決権比率	53.3%	100%

持分法適用関連会社	
名称	栄光債権回収株式会社
設立	2000年1月7日
住所	神奈川県横浜市西区
主要な業務の内容	債権管理回収業
資本金	10億円
当行議決権比率	33.5%

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

1.銀行の概況及び組織に関する事項	
大株の氏名、持株数、持株数の割合	44
2.主な業務に関する事項	
事業の概況	13
(主な経営指標)	
経常収益	13
経常利益又は経常損失	13
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	13
資本金及び発行済株式の総数	13
純資産額	13
総資産額	13
預金残高	13
貸出金残高	13
有価証券残高	13
単体自己資本比率	13
従業員数	13
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益、業務粗利益率	20
資金運用収支	20
役員取引等収支	20
その他業務収支	20
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	20
総資金利鞘	22
受取利息・支払利息の増減	21
総資産経常利益率	22
資本経常利益率	22
総資産中間(当期)純利益率	22
資本中間(当期)純利益率	22
(預金に関する指標)	
預金科目別残高・平均残高	23
定期預金の残存期間別残高	24
(貸出金に関する指標)	
貸出金科目別残高	24
貸出金残存期間別残高	24
貸出金担保別残高及び支払承諾見返額	24
貸出金使途別残高	24
貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	24
中小企業向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	24
特定海外債権残高	24
預貸率	24
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券種類別平均残高	30
有価証券種類別残存期間別残高	31
有価証券種類別平均残高	31
預証率期末値及び期中平均値	31

3.財産の状況

中間貸借対照表	14
中間損益計算書	15
中間株主資本等変動計算書	16
破綻先債権額	32
延滞債権額	32
3ヶ月以上延滞債権額	32
貸出条件緩和債権額	32
自己資本の充実の状況	39
有価証券の時価等情報	25
金銭の信託、デリバティブ取引情報	26・27
貸倒引当金残高	24
貸出金償却額	25
金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査証明	14

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

1.主な業務に関する事項

事業の概況	2
(主な経営指標)	
連結経常収益	2
連結経常利益又は連結経常損失	2
連結中間(当期)純利益又は連結中間(当期)純損失	2
連結純資産額	2
連結総資産額	2
連結自己資本比率	2

2.財産の状況

中間連結貸借対照表	4
中間連結損益計算書	4
中間連結株主資本等変動計算書	6
破綻先債権額	12
延滞債権額	12
3ヶ月以上延滞債権額	12
貸出条件緩和債権額	12
自己資本の充実の状況	38
セグメント情報	11
会社法による会計監査人の監査	4
金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査証明	4

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則による開示事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12
-----------------------------------	----

決算公告

当行では、公告の方法として電子公告を採用しています。

公告の詳細につきましては、当行ホームページ(<http://www.ebank.co.jp/>)をご参照ください。



イーバンク銀行

〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル

<http://www.ebank.co.jp>



この印刷物は再生紙および大豆油インキを使用しています。
Printed in Japan